



2024年3月期通期

決算説明補足資料

2024年5月10日

株式会社アイ・ピー・エス

証券コード 4390

企業理念

OPEN DOOR

私たちは、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現してまいります。

当社グループでは、日本およびフィリピンにおいて、最先端の通信技術を活用した通信サービスを提供することにより、経済の発展に貢献するため、積極的な投資を行い、事業の拡大を図っております。



報告セグメントについては、前期まで「国際通信事業」、「フィリピン通信事業」、「国内通信事業」、「メディカル&ヘルスケア事業」、「その他」の5セグメントとしておりました。

2024年3月期より、フィリピン国内海底ケーブル完成によるフィリピンにおける通信事業の業容の拡大を踏まえ、国際通信事業とフィリピン通信事業との連携がこれまで以上に高まることが見込まれることから、国際通信事業に統合いたします。併せて、「その他」としている事業の進捗管理も国際通信事業およびフィリピン通信事業を統括している通信事業本部にて実施していることから、国際通信事業に統合いたします。

これに伴い、前年同期のセグメントの数値も新セグメントに組み替えて表示しております。

(旧セグメント)	(新セグメント)	連結子会社
国際通信事業	国際通信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ InfiniVAN, Inc. ・ ISMO Pte. Ltd. ・ KEYSQUARE INC. ・ CarrierDomain Inc.
フィリピン通信事業		
その他		
国内通信事業	国内通信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社アイ・ピー・エス・プロ
メディカル&ヘルスケア事業	メディカル&ヘルスケア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation (SLACC) ・ Shinagawa Healthcare Solutions Corporation (SHSC)

連結決算概要

連結売上高：14,117百万円 **連結営業利益：3,894百万円**

事業状況

国際通信事業において、フィリピン国内海底ケーブルネットワーク（PDSCN）が完成し、PDSCNおよび関連サービスの提供による収益の計上が第4四半期になされ、大幅な増収増益。

国内通信事業において、前期に計上された新型コロナウイルス感染症ワクチン関係のトラフィックが減少するも、電話網のIP化（PSTNマイグレーション）に対応したサービス提供などによりカバー。

メディカル&ヘルスケア事業において、レーシック件数が減少し、予防医療分野への進出のための先行投資もあり、減収減益。

来期連結業績予想

売上高：16,500百万円 **営業利益：4,290百万円**

1 | 2024年3月期通期 決算概要

【2024年3月 連結決算実績】

(単位：百万円)

	第4四半期				通期累計			
	2023年3月期	2024年3月期	前期比	%	2023年3月期	2024年3月期	前期比	%
売上高	3,549	5,767	2,218	62.5%	12,346	14,117	1,771	14.4%
営業利益	983	2,439	1,455	148.0%	3,311	3,894	583	17.6%
経常利益	1,157	2,872	1,714	148.1%	3,464	4,427	962	27.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	735	1,884	1,148	156.0%	2,292	2,835	542	23.7%

2024年3月期 実績分析

- **売上高**：国際通信事業において、PDSCNの完成により第4四半期にPDSCNの提供および関連サービスの提供による収益計上などにより増収となる。一方、メディカル&ヘルスケア事業において、レーシック件数が減少し、減収となったものの、全体では前期比14.4%の増加。
- **営業利益**：国際通信事業がPDSCNの販売などにより増益となり、メディカル&ヘルスケア事業の先行投資負担による減益を吸収し、前期比17.6%の増加。
- **経常利益**：営業利益の増加に加え、2024年3月末のドル円相場が151.40円と円安になったことによる為替差益730百万円を計上（前期は210百万円の為替差益を計上）したことにより、PDSCNの建設による借入金の増加による支払利息の増加を吸収し、前期比27.8%の増加。
- **親会社株主に帰属する当期純利益**：経常利益の増益により前期比23.7%の増加。

■ 国際通信事業

(単位：百万円)

	2023/3	2024/3	前年同期比
売上高	6,380	8,440	+2,059 (+32.3%)
営業利益	1,865	2,901	+1,035 (+55.5%)
利益率	29.2%	34.4%	—

PDSCNが2023年12月に完成し、第4四半期にはその回線および関連サービスなどの提供による収益計上がなされ、国際通信回線の提供や法人向けインターネット接続サービスの課金顧客数の増加などもあり、大幅に増収増益となる。

■ 国内通信事業

(単位：百万円)

	2023/3	2024/3	前年同期比
売上高	4,275	4,116	▲159 (▲3.7%)
営業利益	919	925	+5 (+0.6%)
利益率	21.5%	22.5%	—

前期に計上したコロナウイルス感染症のコールセンター関係の収益の大幅な減少があったものの、AmeyoJ及び秒課金サービスを組み合わせたコールセンター向けサービスの新規開拓や、電話網のIP化（PSTNマイグレーション）に対応した通信機器の構築、システム開発およびサービスの提供を行ったことから、概ね前期並みの営業利益を計上。

■ メディカル&ヘルスケア事業

(単位：百万円)

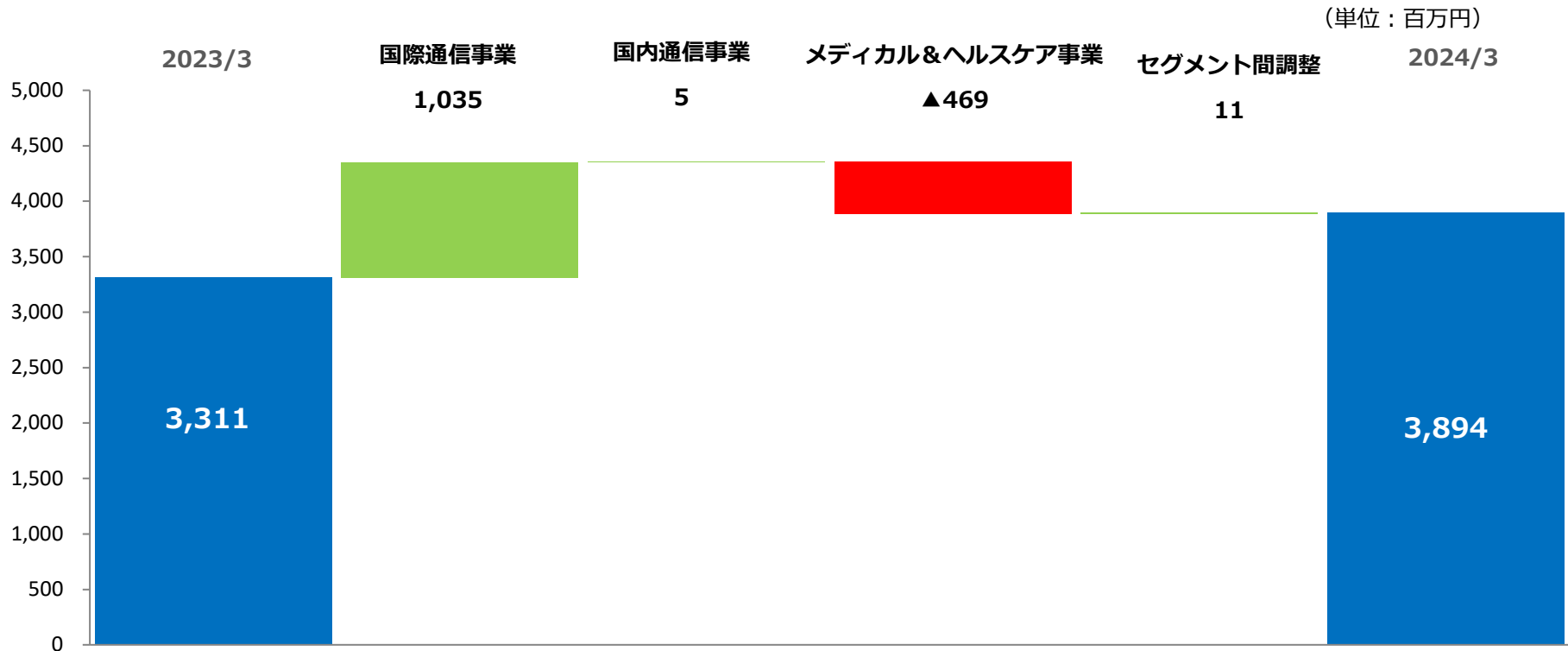
	2023/3	2024/3	前年同期比
売上高	1,690	1,561	▲128 (▲7.6%)
営業利益	536	67	▲469 (▲87.5%)
利益率	31.8%	4.3%	-

レーシックにおいて価格競争の激化があり、レーシックの件数が前期比減少となり、また、予防医療の認知を高める必要があることから、人間ドック・健診センターの収益計上が遅れているため、予防医療分野の先行投資の負担を吸収できず、減収減益となる。

営業利益増減（前期比）



国際通信事業において、PDSCNの販売および関連サービスの提供により大幅な増益。
メディカル&ヘルスケア事業においては、レーシック件数が減少し、予防医療事業の立ち上げに伴う先行投資による減価償却費の増加などにより減益。



連結貸借対照表（サマリー）

（単位：百万円）

資産の部				負債・純資産の部			
	2023年3月期末	2024年3月期末	増減		2023年3月期末	2024年3月期末	増減
流動資産	14,270	17,864	3,594	流動負債	12,250	12,532	281
現金及び預金	6,881	4,234	▲ 2,646	買掛金	1,781	670	▲ 1,110
売掛金	2,631	5,532	2,901	借入金	6,170	4,587	▲ 1,582
リース投資資産	3,203	5,789	2,586	繰延延払利益	2,190	4,076	1,885
その他	1,553	2,307	753	その他	2,108	3,197	1,088
固定資産	10,839	15,624	4,785	固定負債	1,014	5,814	4,799
有形固定資産	8,171	11,565	3,393	長期借入金	760	5,514	4,753
無形固定資産	1,760	2,865	1,104	その他	253	299	45
投資その他資産	907	1,194	287	負債合計	13,265	18,346	5,081
繰延資産	19	40	20	純資産	11,864	15,183	3,319
				株主資本	8,905	11,090	2,185
				累積包括利益	449	210	▲ 238
				新株予約権	263	264	0
				非支配株主持分	2,245	3,617	1,371
資産合計	25,129	33,529	8,400	負債・純資産合計	25,129	33,529	8,400

2 | 2025年3月期 業績予想

（単位：百万円）

	2024年3月期 通期実績	2025年3月期			
		上期	下期	通期	前年実績比
売上高	14,117	6,500	10,000	16,500	16.9%
営業利益	3,894	950	3,340	4,290	10.2%
経常利益	4,427	750	3,150	3,900	▲11.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,835	350	2,200	2,550	▲10.1%

通期予想の概要

- 売上高および営業利益は、165億円、42.9億円を見込む。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、PDSCN建設に関する借入金などの利息を反映し、39億円、25.5億円を見込む。
- 国際通信事業においては、InfiniVANにおいてPDSCNを中心としたフィリピン国内基幹網の整備による地方の通信事業者等への提供や法人向けインターネット接続サービスの顧客増などにより、増収増益を見込む。
- 国内通信事業においては、引き続きコールセンター向けサービスの拡大を見込む。
- メディカル&ヘルスケア事業においては、SLACCはレーシックの件数の回復を見込むものの、人間ドック/健診センターの運営によるSHSCにおいては、減価償却費の負担が見込まれることから、増収減益の計画となる。

2025年3月期 セグメント別業績予想



(単位：百万円)

セグメント		2024年3月期	2025年3月期 予想	2025年3月期	
				前年比	増減率
売上高		14,117	16,500	2,382	16.9%
	国際通信事業	8,440	11,000	2,559	30.3%
	国内通信事業	4,116	3,880	▲236	▲5.7%
	メディカル&ヘルスケア事業	1,561	1,620	58	3.7%
営業利益		3,894	4,290	395	10.2%
	国際通信事業	2,901	3,360	458	15.8%
	国内通信事業	925	930	4	0.5%
	メディカル&ヘルスケア事業	67	0	▲67	▲100.0%
	セグメント間取引消去	0	—	—	—
営業利益率		27.6%	26.0%	—	—
	国際通信事業	34.4%	30.5%	—	—
	国内通信事業	22.5%	24.0%	—	—
	メディカル&ヘルスケア事業	4.3%	0.0%	—	—

■ 国際通信事業

昨年12月にPDSCNが完成し、フィリピン国内基幹網が整備されたことから、マニラ首都圏および近郊以外の地域の通信事業者やCATV事業者へのサービス提供が可能となる。

これに伴い、PDSCN自体の提供の拡大やPDSCN関連サービスの提供などが見込まれる。また、地方の通信事業者やCATV事業者などへのC2C回線の提供が行えるようになり、既に40件を超えるIRU契約が締結され、今期順次開通し、収益の計上が行われる。

法人向けインターネット接続サービスについても、マニラ首都圏での回線の整備や調達が進み、順調な顧客獲得が見込まれる他、地方へのアクセスが可能となったことから、支店を多く抱える大企業向けの提供も期待できる。

フィリピンの好調な経済状況から、通信需要は引き続き拡大しており、国際通信回線の拡大も期待できる。

■ 国内通信事業

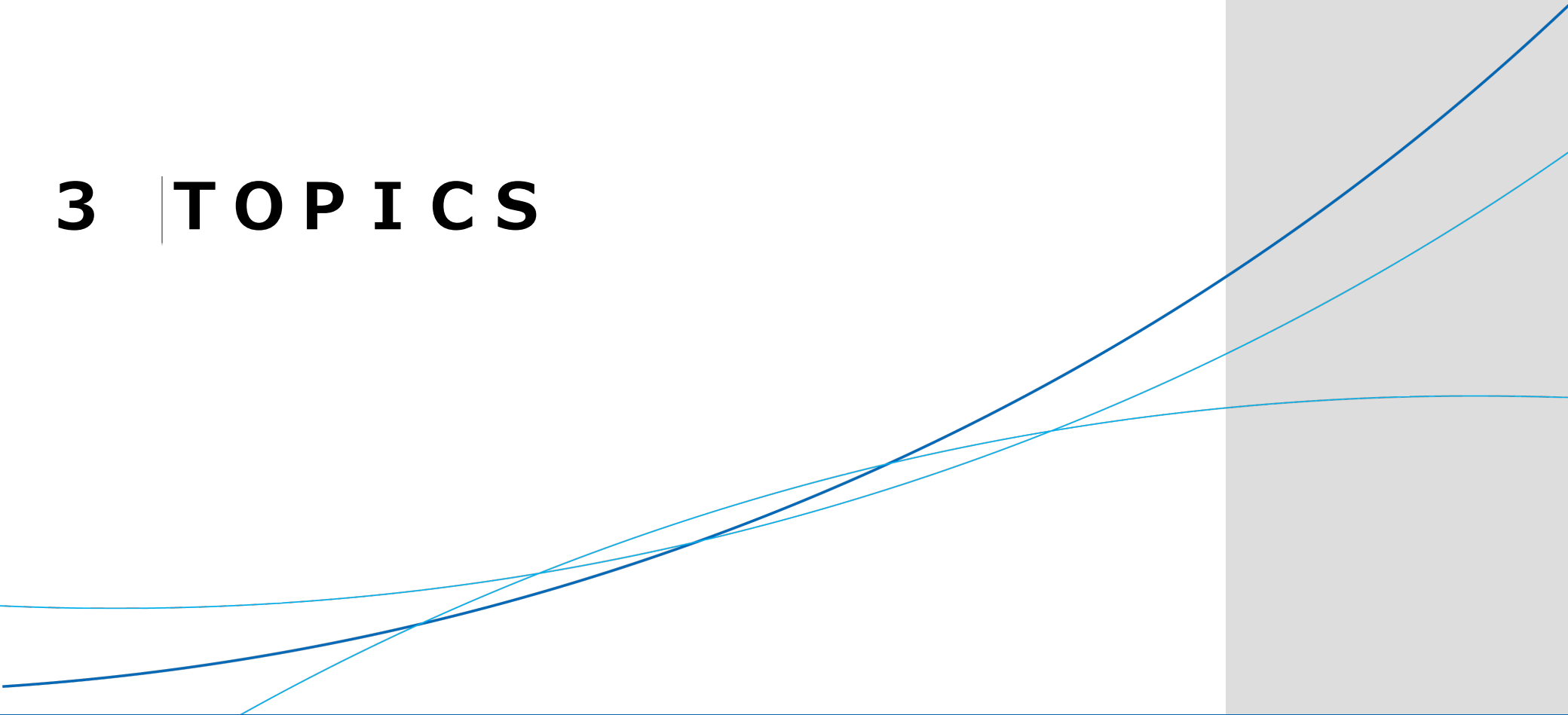
引き続きコールセンターソリューションの拡大が期待でき、2025年1月に完全実施となる電話網のIP化（PSTNマイグレーション）に向けた通信機器の構築、システム開発およびサービスの提供などを見込む。

■ メディカル&ヘルスケア事業

レーシックについては、昨年四半期毎に競争が激化し、収益が悪化していたが、年末には価格・プロモーションなどの改善を図り、少しずつ持ち直してきている。今期は需要動向を注意し、需要に応じた最適な体制を構築し、収益の改善を図る。

人間ドック・健診センター関係は、予防医療の啓蒙を強化し、法人向けの利用拡大を図り、年末での単月黒字化を図る。

3 | TOPICS



Philippines Domestic Submarine Cable Network Lighting Up Ceremony

2023年12月に完成したPDSCNにつきまして、2024年2月に Philippines Domestic Submarine Cable Network Lighting Up Ceremonyを開催いたしました。

PDSCNについてはフィリピンにおいて非常に高い期待が寄せられており、今回のセレモニーには、フェルディナンド・マルコスJr.大統領やルーカス・ベルサミン官房長官、アイバン・ジョン・ウイ情報通信技術大臣並びに越川和彦駐フィリピン日本国大使などが出席されました。



(左から) 越川和彦駐フィリピン日本国大使、ルーカス・ベルサミン官房長官、フェルディナンド・マルコスJr.大統領、アイバン・ジョン・ウイ情報通信技術大臣
宮下幸治株式会社アイ・ピー・エス代表取締役

PDSCNをフィリピンBOARD OF INVESTMENTS (BOI : 投資委員会) が外国投資の実現事例として紹介

PDSCNは、2024年2月、フィリピン貿易産業省の附属機関であるBOIにより、外国投資の実現事例として紹介されました。BOIは、日本はフィリピンへの海外直接投資 (foreign direct investments (FDI)) の要であるとし、フェルディナンド・マルコスJr.大統領の日本訪問による日本・フィリピン両国の重要な経済パートナーシップをさらに強固なものとする具体的な成果としてPDSCNを紹介いたしました。

また、InfiniVANは、PDSCNについて昨年12月フィリピンBOIに登録申請し、BOIよりフィリピンの発展に寄与するものとして承認されております。この結果、PDSCNは5年間免税の税制優遇等が認められました。

当社の連結子会社のInfiniVAN, Inc.（以下「InfiniVAN」）がフィリピンの外資規制の緩和を受け、2024年3月に増資を実施し、その一部を引受け、当社の直接的な出資比率が55.20%となる。

フィリピンでは、2022年3月21日の公共サービス法改正法の成立まで、通信事業が公共事業の範疇とされていたため、外資の出資は40%が上限となっていた。

当社では、以前よりフィリピンでの通信事業をよりスピード感を高めて展開するために、InfiniVANへの出資比率を50%以上とすることを検討しておりました。

公共サービス法改正法が成立し、公共サービス法改正法に関する実施要領が2023年3月20日に公布、同年4月4日施行されたことを受け、InfiniVANの増資を実施し、当社の直接的な出資比率を40%から55.20%としたものです。その結果、当社の直接・間接出資比率は合計69.7%となった。



InfiniVANの入居ビル

当社グループでは、今後も成長が見込めるフィリピンでの通信事業に積極的に投資を行い、高い成長を続けてまいります。

- ▶ 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- ▶ 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- ▶ 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- ▶ 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

《IRに関するお問い合わせ先》

株式会社 アイ・ピー・エス
〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1
東劇ビル8階

TEL: 03-3549-7719 FAX: 03-3545-7331